

オケージョナル・ペーパー No.8

東京の消費構造－東京都生計分析調査－

2002年10月

法政大学

日本統計研究所

東京の消費構造－東京都生計分析調査

東京都総務局統計部経済統計課生計調査係長 中尾 靖之

要旨

東京都生計分析調査は、世帯の家計簿から得たデータを分析し、くらしの実態を示す統計である。平成13年年報をもとに分析すると、東京の若い勤労者世帯は、家賃負担や住宅取得、ローン返済で消費支出全般を切り詰めていることがわかる。40代以下の世帯の家計にゆとりはなく、家計のゆとりは50代以降の年代に偏っている。

I 東京都生計分析調査はくらしの実態を示す統計

(美濃部時代に調査開始)

最初の「都民のくらしむき－東京都生計分析調査」は、昭和48年に刊行された。当時は高度成長期であり、物価(東京都区部)の対前年比上昇率は、46年6.2%、47年5.6%、48年11.8%、49年21.2%、50年は12.2%となった。物価上昇率は賃金決定の大きな要素でもあり、これが実態より低ければ、支出増ほど収入は増えないことになり、家計への影響は大きい。国の発表数値は低すぎ、実感にあわない、との声が東京の主婦グループからあがった。46年9月の東京の対前年同月比物価上昇率10.3%は低すぎ、自分たちが山の手地区で1年間追跡調査した15.6%が妥当という(注1)。これに対し、総理府統計局は、調査品目の偏りや1年の調査では耐久消費財(価格は横ばい)の購入を織り込めない点などを指摘した。主婦グループの調査した目黒、大田、品川、新宿の物価はそれとしてあり、東京都区部の物価は統計的に平均を示すものとしてある。誰がどう動けばよいのか。

当時の東京都知事は42年に初当選した美濃部亮吉であった。美濃部知事は、「自治体は地域住民の生活を豊かに安定させる任務がある」ことから、消費者保護行政を実施することとし、関係部署に生活実感を表す指標の作成を求めた。世代・年齢・持家・頻度・所得などの差で実感が異なることに配慮した指標の作成を指示している。

46年10月に、学識経験者の力を得て東京都生計関連指標作成の方針が定められた。ここで定められた生計関連指標は、生活実感をとらえるため、支出項目を基礎的と選択的支出項目に分け、所得階層、世帯主年齢階層、世帯人員、世帯形態、住居所有形態、住居費支出階級、産業、職能別に分類して、時系列的分析をおこなうとしている。また、従来諸調査で配慮されていなかった土地、家屋購入費等を生計支出に含めた。調査対象世帯は、家計調査528世帯に都分472世帯を加え1,000世帯とした(注2)。47年4月より調査が開始され、以来、変遷を経て現在まで続いている。

(利用上の制約)

東京都生計分析調査(以下、生計分析調査という。)は家計調査のデータを利用しているので、調査の基本は家計調査と同一である。家計調査は、総務省が全国の168地町村で8,077世帯を対象として家計の収入・支出を調査し、主に全国集計をしている。家計調査が東京都集計をしていないので(注3)、東京都では都実施分を加えて都民のくらしの実態を示そうとしている。

生計分析調査は、20区、22市で984世帯とサンプル数が少なく、標本誤差が大きい。このため、調査世帯数の少ない集計区分や購入頻度が低い品目の支出は、通常と比べ大きく変動することがあり、利用に当たっては注意する必要がある。

このことから、生計分析調査の主な分析方法は構造分析となる。時系列分析をする場合は、注意が必要となるが、収入については勤労者の勤め先収入が、支出については、光熱・水道、食料が安定している。利用上の制約があるとはいえ、生計分析調査は、東京の消費構造を分析する唯一の基礎データであり、この調査結果を利用して、さまざまな分析ができる。次に、平成13年調査結果を基にした分析事例を紹介したい。

(分析事例 1 無職世帯)

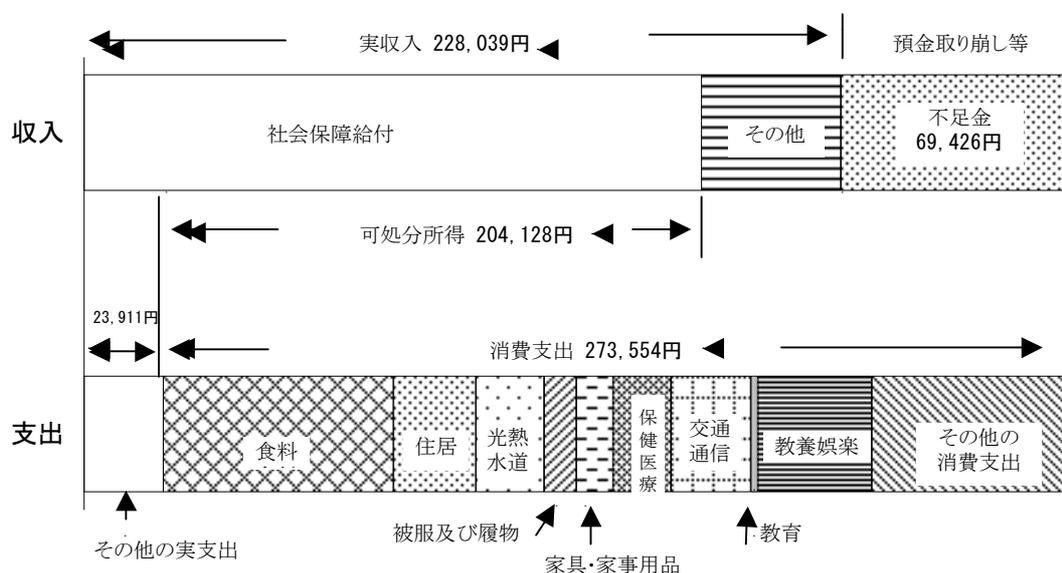
無職世帯は、若年の無職世帯も含まれているが、平均年齢は70.7歳である。世帯数は199世帯であり、調査世帯数の少ない集計区分のため、利用にあたっては取り扱いを注意しなければならない。標本誤差が出る時系列分析よりも、図1のように収支の構成をみる方が適切となる。

平成13年の無職世帯の1世帯当たり1か月平均の消費支出は273,554円であり、これに対して可処分所得は204,128円である。このため、69,426円の不足金が発生しているが、世帯では、預金取り崩しなどでやり繰りしていると思われる。

実収入は年金などの社会保障給付が81.5%であり、配偶者の収入や他の世帯員収入、事業・内職収入などがこれに加わる。

高齢社会が進行している今、高齢者世帯は観察の対象となる。生計分析調査では、無職世帯の中に高齢者世帯として統計表を作成している(第32表)ので参照されたい。

図1 無職世帯の家計収支(1世帯当たり1か月平均、平成13年)



(分析事例 2 支出の季節要因)

全世帯のデータを利用し、世帯支出の季節要因をみるため、表1を作成しそのうち変化の大きい費目を図2で表した。都民の消費支出の特徴は次のように現れている。

- ① 12月の支出が年間で最も大きい。(表1)
- ② 年を通じて最も季節要因が示されるのは教育で、4月に突出している。このことは、次にみる年代別の支出動向と考えあわせると、40代の世帯では、4月に教育費支出で大きな負担が生じることになる。(図2)
- ③ 家具・家事用品は7月と12月がピークとなり、収入(ボーナス)要因によるものと考えられる。(図2)
- ④ 保健医療の支出の動きは、季節の変わり目(3月・6月・12月)に多くなっている。(図2)
- ⑤ その他の消費支出(雑費、こづかいや交際費など)の変動も大きく、12月の支出が大きい。(表1)
- ⑥ 交通・通信や食料は、変化が比較的小さい。(表1)
- ⑦ 教養娯楽も比較的変動幅が小さいが、この費目の30%弱を占める宿泊料とパック旅行費((参考)旅行)をみると、季節的な変化がみられる。夏、春の学校の季節休暇時の旅行が目立つ。(表1)

図2 年間で変化の大きい費目
(1月=100)

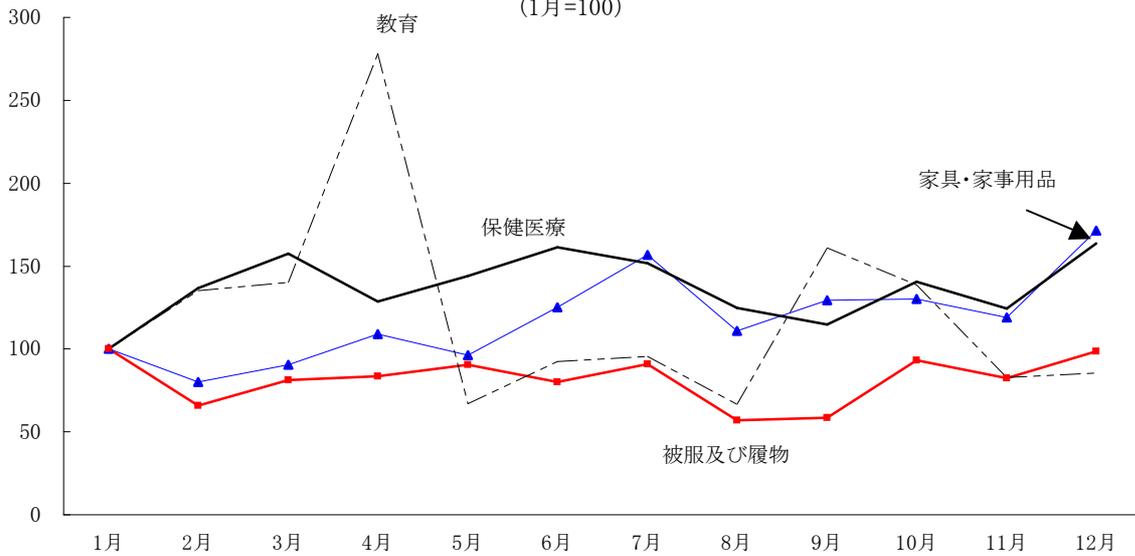


表1 月別1世帯当たり1か月間の消費支出(全世帯・平成13年)

付表1「月別1世帯当たり1か月間の用途別生計支出(全世帯)」より作成

項目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
消費支出	100.0	95.7	105.4	111.2	100.6	101.6	110.0	101.9	99.3	109.4	95.6	122.1
食料	100.0	102.8	111.2	109.2	114.1	109.8	111.1	112.7	108.7	111.0	106.8	135.9
住居	100.0	102.6	120.9	123.4	94.3	128.8	111.1	106.1	128.9	130.1	104.9	139.7
光熱・水道	100.0	106.8	101.5	95.6	82.9	77.9	74.0	87.1	83.5	83.2	78.8	93.5
家具・家事用品	100.0	80.0	90.5	109.0	96.1	125.0	156.9	111.0	129.3	130.0	119.1	171.3
被服及び履物	100.0	66.0	81.2	83.6	90.4	80.1	90.9	56.9	58.4	93.3	82.5	98.6
保健医療	100.0	136.6	157.7	128.8	144.0	161.2	151.6	124.6	114.9	140.4	124.2	163.8
交通・通信	100.0	102.7	100.5	106.6	116.3	112.1	121.3	117.3	96.5	121.2	98.0	95.1
教育	100.0	135.3	140.0	278.0	67.2	92.6	95.4	66.7	161.0	138.6	82.7	85.5
教養娯楽	100.0	103.7	111.5	118.4	114.1	104.6	138.2	143.9	109.3	129.7	102.9	122.3
その他の消費支出	100.0	74.9	91.3	85.8	88.7	84.6	101.0	87.2	76.2	88.1	83.2	126.3
(参考)旅行	100.0	108.9	123.3	156.1	136.4	115.8	259.1	307.2	136.0	177.4	111.5	105.5

(分析事例3 年代別消費構造)

今回は、消費構造の分析を試み、勤労者世帯と無職世帯を対象に年代別家計消費を分析した。無職世帯では高齢者世帯(夫が65歳、妻60歳以上又は18歳未満の子が加わった世帯)を対象とした。収入は勤め先世帯主収入(ボーナス含む年平均月額)であり、支出は世帯の消費支出に土地家屋購入を加えた生計支出である。東京の勤労者と無職高齢者世帯の平均像は次のように描くことができる。

[勤労者世帯]

30歳未満の世帯:家賃負担

収入:346,348円 支出:275,536円

30歳未満の世帯では、住居支出が63,661円で全年代を通じ最も多い。家賃地代が63,045円となり、収入に占める割合は18.2%と非常に高い。この年代の世帯は、食料をはじめ多くの費目で支出が少なく、家賃負担が家計全般に影響を与えていることが感じられる。

30代の世帯:土地家屋購入

収入:505,941円 支出:373,307円

消費支出では大きな特徴は現れず、すべてが平均的といえる。しかし、土地家屋購入は、全ての年代を通じ最も大きく、土地家屋購入についての中心的な年代といえる。住宅ローンについては、本格的な返済が開始する年代となっている(表2(参考)土地家屋借金返済)。

40代の世帯:教育・住宅ローン

収入:624,296円 支出:445,401円

40代は家族(世帯人員)が多く、収入も多い分、支出も多い。食料をはじめとして全年代を通じて最も支出が大きい費目が多い。特に教育に関する支出は際立って大きく、40代がピークとなっている。また、土地家屋購入も30代に次いで大きい。住宅ローン負担額は全世代の中で最も多くなっている。

50代の世帯:比較的余裕

収入:601,457円 支出:424,234円

この年代では住宅ローンの収入に対する比率は5.3%で、40代に比べ大きく減少している。

支出では、「その他の消費支出」が全世代の中で最も大きい。ここには、美容などの諸雑費の他、こづかい、贈与金などの交際費が含まれている。また、家族の減少にもかかわらず、被服及び履物の支出も大きい。どちらも嗜好的で選択的な品目の多い費目であり、勤労者の50代は他の年代に比べ余裕が感じられる。

60歳以上の世帯:リフォーム

収入:351,444円 支出:361,006円

勤労者で世帯主が60歳以上の世帯では、収入が大きく減少している。家族の数も少なくなり、食料など消費支出も基本的に減少している。しかし、住居の支出が際立って大きくなっている。これは、30歳未満の次の大きさで、住宅の修繕、リフォームへの支出が増加している(第20表)。教育に関する消費支出はほとんどなくなり、保健医療が増加している。

〔無職世帯〕

高齢者世帯:質の高い消費

収入: ー円 支出:269,277円

無職高齢者世帯は、勤め先がなく年金が生活の基礎となっている世帯であり、退職した勤労者のほか自営業から身を引いた世帯などが含まれる。

この世帯は、消費全般で支出が少なくなっている。しかし、食料や教養娯楽など、2人家族が大部分の無職高齢者世帯の方が、家族数がより多い30歳未満世帯より多い。このことから、平均像としての無職高齢者世帯は、比較的質の高い消費生活をしていることが想定できる。保健医療の支出については、全世代の中で最も大きくなっている。

表2 勤労者世帯と無職世帯の1世帯当たり年平均1か月の収入と支出

- 1 第20表、第32表より作成。30～50代は5歳階級を加重平均した。
- 2 勤め先世帯主収入は、ボーナスも含まれる。
- 3 住居には、家賃、修繕、リフォームが含まれる。
- 4 その他の消費支出には、美容などの諸雑費、こづかい、贈与金など交際費が含まれる。
- 5 土地家屋購入は当該年に自己資金・借金により購入した額。土地家屋借金返済は過去の購入時に借用したローンの返済。60歳～65歳:46,262円 65歳以上:14,929円(第20表)。

区 分	勤労者世帯						無職世帯
	平均	世帯主 30歳未満	世帯主 30代	世帯主 40代	世帯主 50代	世帯主 60歳以上	高齢者世帯
世帯人員 (人)	3.40	2.83	3.37	3.80	3.51	2.72	2.02
世帯主平均年齢 (歳)	46.4	27.3	35.4	44.7	54.7	64.9	74.1
勤め先世帯主収入 (円)	533,938	346,348	505,941	624,296	601,457	351,444	-
生計支出 (円)	398,875	275,536	373,307	445,401	424,234	361,006	269,277
消費支出	364,721	274,236	308,763	403,797	405,407	361,006	266,651
食料	79,843	54,758	66,566	90,648	88,311	79,937	65,988
住居	37,553	63,661	42,569	26,477	30,160	53,225	21,328
光熱・水道	22,348	15,172	18,696	24,560	25,095	23,169	19,734
家具・家事用品	12,135	8,315	10,556	11,837	14,477	12,950	8,843
被服及び履物	19,597	12,929	16,539	22,363	22,277	17,914	10,204
保健医療	12,148	10,453	10,700	13,748	11,914	13,265	19,633
交通・通信	39,478	34,828	39,319	45,583	37,134	34,349	24,552
教育	25,097	2,738	11,891	43,898	36,995	224	46
教養娯楽	40,769	27,015	37,102	49,653	39,700	38,994	35,576
その他の消費支出	75,752	44,368	54,825	75,030	99,343	87,028	60,747
土地家屋購入	34,154	1,300	64,544	41,605	18,827	-	2,625
(参考)土地家屋借金返済	35,885	5,440	30,847	52,785	31,801	34,453	1,926

II 東京の勤労者世帯の実態

13年年報の東京の勤労者及び無職高齢世帯の年代別分析から、勤労者の住居支出についてさらに考察を加えてみたい。東京の若い勤労者世帯は、家賃負担や住宅取得、ローン返済で家計に大きな影響を受けているが、それはどのように消費支出全般に影響を与えているのだろうか。

(地価・住宅価格は下落、しかし家賃は上昇)

図3により平成5年以降の地価・住宅関係費の動きをみると、東京区部の住宅地平均価格と東京10～20km圏の住宅価格年収倍率は大きく下落している。民営家賃は11年に、公営家賃は9年に横ばいになり、以降やや低下している。

表3によれば、平成12年の地価は2年の3分の1近くに下落し、住宅価格も2分の1以下になっている。では借家の家賃はどうなのか。地価と住宅価格が長期的に大幅下し落している中でどのような動きを示しているのだろうか。

長期でみると借家家賃は上昇している。平成12年の民営家賃は2年の1.2倍に、12年の公営家賃は2年の1.3倍になっている。土地・住宅価格が下落している中で家賃は逆行高となっている。東京の借家世帯は、このように、なかなか安くならない家賃負担のもとでくらしている。

図3 地価・住宅関係費
平成7年=100

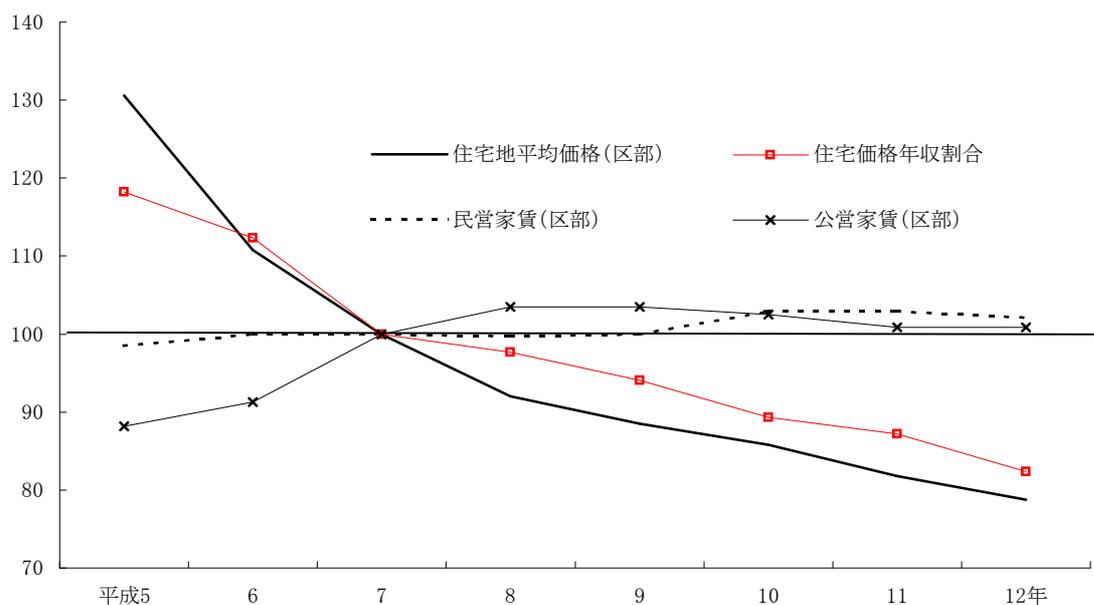


表3 地価・住宅関係費(平成7年=100)

項目	平成2	5	6	7	8	9	10	11	12
	1990	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
住宅地平均価格(区部)(1㎡当たり)(円)	220.5	130.6	110.8	100.0	92.0	88.5	85.8	81.8	78.8
東京10～20km圏住宅価格年収倍率(倍)	196.1	118.2	112.3	100.0	97.7	94.1	89.3	87.2	82.4
民営家賃(区部)(円)	86.2	98.5	100.0	100.0	99.7	100.0	102.9	102.9	102.1
公営家賃(区部)(円)	79.4	88.2	91.3	100.0	103.5	103.5	102.5	100.9	100.9

資料: 東京都社会指標-平成13年度(東京都総務局統計部)

	平成5	6	7	8	9	10	11	12年
住宅地平均価格(区部)	130.6	110.8	100	92	88.5	85.8	81.8	78.8
住宅価格年収割合	118.2	112.3	100	97.7	94.1	89.3	87.2	82.4
民営家賃(区部)	98.5	100	100	99.7	100	102.9	102.9	102.1
公営家賃(区部)	88.2	91.3	100	103.5	103.5	102.5	100.9	100.9

(30歳未満世帯は90%以上が借家住まい)

東京の勤労者で世帯主が30歳未満の世帯(以下、30歳未満世帯という。)は、90%以上が借家住まいであり(注4)、その多くは子育てをしている(世帯人員2.83人)。この世帯の家計に、なかなか安くならない家賃負担が重くのしかかっている。

分析事例3によれば、30歳未満世帯の家計については他の年代にない特徴がある。それは住居の支出額の多さで、住居支出は、収入が最も少ないにもかかわらず、全ての年代で最大の額となっている。

住居には家賃地代、修繕、リフォームが含まれるが、30歳未満世帯の場合、住居支出63,661円の内訳は家賃地代(以下、家賃という。)が63,045円である。住居に関する支出の99%が家賃となっている。

(家賃負担による消費支出の抑制)

30歳未満世帯の家賃は収入の18.2%に相当する。これは、勤労者世帯平均の住居支出の収入割合7.0%と比べると異常に高い比率である。この家賃負担のため消費支出全般が抑制されている。

表4にみるように、30歳未満世帯の消費支出の構成比は、住居支出の肥大により、勤労者世帯平均に比べ多くの費目で支出が小さくなっている。特に、その他の消費支出、食料、教養娯楽、被服及び履物、光熱・水道、家具・家事用品は平均との差が大きい(注5)。図4は、これを示したものである。

平均の構成比が世帯支出の標準と考えると、30歳未満世帯の支出はバランスを欠いていることになる。また、この世帯は、所得に対して弾力性の高い選択的支出の多い費目だけでなく、食料、光熱・水道という基礎的な支出費目も抑制している(注6)。

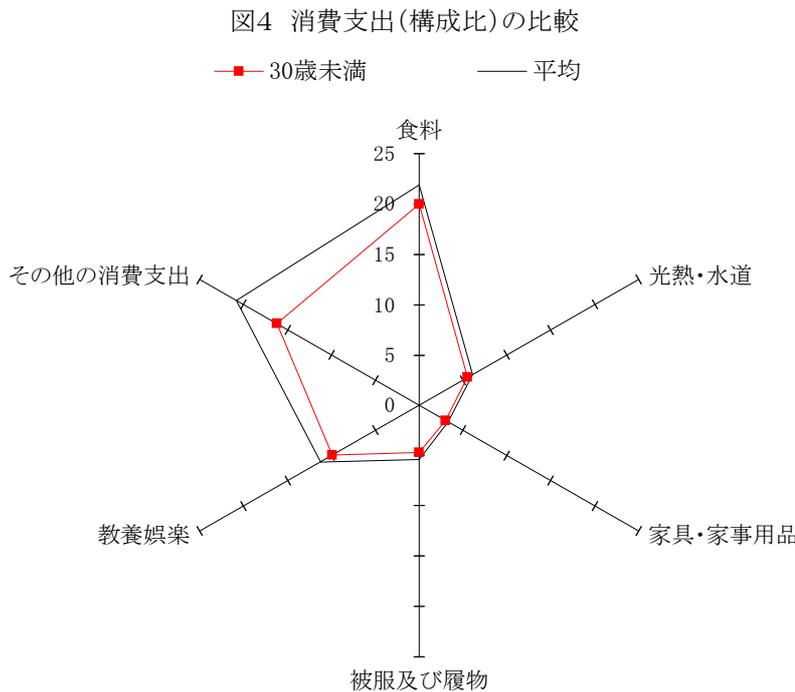


表4 消費支出の構成比・30歳未満世帯と勤労者平均

消費支出=100			単位:%		
項目	30歳未満	平均	項目	30歳未満	平均
食料	20.0	21.9	保健医療	3.8	3.3
住居	23.2	10.3	交通・通信	12.7	10.8
光熱・水道	5.5	6.1	教育	1.0	6.9
家具・家事用品	3.0	3.3	教養娯楽	9.9	11.2
被服及び履物	4.7	5.4	その他の消費支出	16.2	20.8

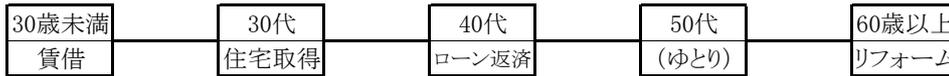
III 東京の勤労者世帯の消費構造

(住宅コストの年代パターン)

30歳未満の世帯は非常に重い家賃負担を担っているが、30代、40代の住宅コストはどうか。分析事例3によると、30代世帯は、土地家屋購入額が最も多く、住宅取得をする年代とみることができる。住宅を購入した後の住宅ローンの返済額は40代がピークとなっている。

50代は、収入の増加により住宅ローンの収入割合の大幅に減少し、家計のゆとりが開始する年代である。60歳以上はリフォームへの支出が多い(注7)。

これらのことから、住宅コストの各年代の負担は、次のようなパターンになる。



(年代間でゆとりが偏る消費構造)

勤労者世帯の家計を、食料の世帯の人員1人当たり支出額でみてみよう。世帯で扶養する子の成長段階の様子から、40代世帯は、1人当たり食料支出が多いだろうことは推測できる。

しかし、実態は異なる。子を育てを終わった世帯の支出が、30代、40代の育ち盛りの子のいる世帯に比べはるかに多額となっている。40代までの若い世帯の家計に、住宅コスト負担による影響が現れている。

50代は家計にゆとりがでてくる。世帯人員の減少と、住宅ローンの収入割合の大幅な減少(40代の8.7%に比べ50代は5.3%)による。家計のゆとりは50代以降の世帯に偏っている。ここでは、家計の現金収支で50代以降の世帯の家計のゆとりを示したが、資産でも50代以降の世帯は、大きな余裕を持っている(注8)。



(消費構造に内在する問題)

住宅コストの年代パターンは、今後、住宅コストや所得など諸条件が大幅に変化しなければ永続的な消費構造になっていく。若い世帯の家計はゆとりがなくローン負担の山を越える50代になってはじめてゆとりがもてるといことになる。その間、表5にみるような子育てがゆとりのない状態でおこなわれていく。

家計のゆとりはどの年代の世帯にもあるべきなのではないか。特に子を生み育てていく年代には経済的なゆとりのある環境が望ましいのではないか。

また、40代までの若い世帯は、支出に消極的にならざるを得ない消費構造のもとにあるが、このことが景気が低迷している一つの要因であると考えられる。

表5 世帯主年齢モデル

妻の平均初婚年齢27.0歳(夫との年齢差約2歳)、第1子出生時平均年齢28.0歳(平成12年、人口動態統計)

世帯主年齢	29歳	30歳	31歳	～	35歳	36歳	～	41歳	42歳	～	44歳
第1子年齢		出生	1歳		5歳	6歳		11歳	12歳		14歳
学年						小1		小6	中1		中3

IV 消費構造分析の基礎データ

今回は年報の年代別分析の結果に考察を加え、東京の勤労者世帯の住居コストについて分析した。東京の勤労者の消費構造が、若い世帯に家計のゆとりのない子育てをさせていること、家計のゆとりが50代以降の世帯に偏っていることが把握できた。このことは、東京だけの問題とも思えず、これから先の研究が必要となると考えている。

東京都の世帯のデータを分析することで、課題を発掘することができる。生計分析調査は収入区分、世帯形態別、住宅ローン返済世帯主など多様なクロス集計を提供している。これらのほか無職高齢者のデータを利用した分析や、次頁の<資料>にみるように、600近い調査品目のデータ分析も有効なのではないだろうか。

東京都生計分析調査は、東京の世帯の消費構造を分析するものであっても、そこで得られた結果は、すべてが東京だけの事象とは限らない。東京が全国に先行してひとつの傾向を示すこともあると思う。詳細なデータを基礎として、そのような視点で分析することも有効なのではないかと考える。

- 注1) 全国サラリーマン同盟の主婦部会調査 昭和46.9.20(毎日新聞など)
- 注2) この段階で、サンプル数を将来的に2,000に拡大するべきとの指摘を学識経験者から受けている。
- 注3) 東京都区部については品目分類集計がある。
- 注4) 全国の30歳未満世帯の借家率は、91.40%で、持ち家と借家の割合は、全国1:11、東京都1:25である。

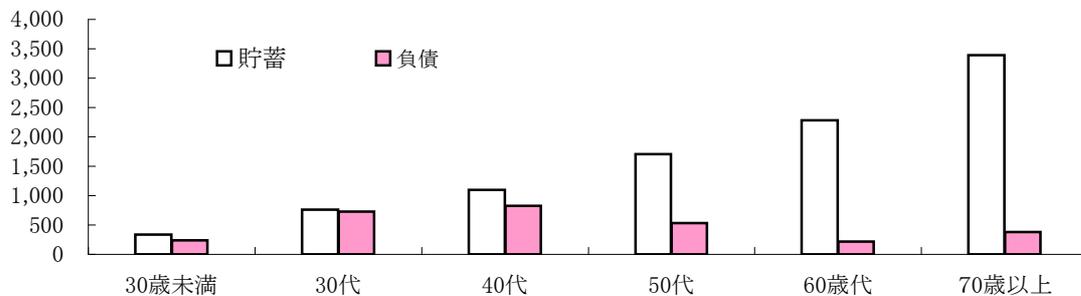
家計を主に支える者の年齢別持ち家世帯数
(1000世帯)

区分	年齢	総数	主世帯		同居世帯等	持ち家世帯率(%)
			持ち家	借家		
全国	25歳未満	2,254	61	2,183	3	2.7
	25~29歳	2,635	332	2,284	12	12.6
東京都	30歳未満	...	31	744

資料:平成10年住宅・土地統計調査(総務省)

- 注5) 教育は平均に比べて支出が少なく、支出差のポイントも▲5.9と大きい、これは子の年齢関により支出が少ないのであり、ここでは考察から除いている。
- 注6) 各消費支出費目にはそれぞれ基礎的品目(米や野菜など生活上不可欠で基礎的な品目)と、選択的品目(嗜好的で選択的な品目)が含まれる。食料は、輸入ウイスキーなどを除き大半が基礎的支出項目であり、光熱・水道は全項目が基礎的支出である。その他の消費支出(諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金)、教養娯楽、被服及び履物は、2つの性質の項目が混在しているが、選択的支出項目が多い。
- 注7) 住宅ローン返済額は60歳以上も多額であるが、頭注5にみるように、65歳以上で大幅減少していることからわかるように、これは退職時完済という覚悟の出費である。また、60歳以上の世帯は、住居支出額が30代以降で最も多いが、これは住宅の修繕・リフォームへの支出である。
- 注8) 全国のデータも、50代以降世帯の家計のゆとりを示している。50代以上の世帯の資産の余裕は圧倒的に大きい。家計調査報告平成14年1~3月期平均速報貯蓄・負債編結果(総務省)

(万円) 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債の2世帯当たり現在高(勤労者世帯)



(資料)

1 13年の調査世帯数の分布

60歳未満は勤労者が中心であり、60歳以降は退職し無職世帯になっていく。

世帯	30歳未満	30代	40代	50代	60歳以上	計
全世帯	32	163	171	218	378	962
勤労者	29	141	134	137	66	507
その他	3	21	35	73	124	256
無職	0	1	2	8	188	199

2 区市別調査単位区数一覧表

区市名	調査単位区数			区市名	調査単位区数		
	計	生計	家計		計	生計	家計
総数	164	78	86	市部	64	46	18
区部	100	32	68	八王子市	6	6	-
港区	2	-	2	立川市	6	-	6
新宿区	4	-	4	武蔵野市	2	2	-
文京区	4	2	2	三鷹市	2	2	-
墨田区	4	2	2	青梅市	2	2	-
江東区	6	2	4	府中市	6	-	6
品川区	4	2	2	昭島市	2	2	-
目黒区	4	2	2	調布市	4	4	-
大田区	8	2	6	町田市	4	4	-
世田谷区	8	2	6	小金井市	2	2	-
渋谷区	2	-	2	小平市	2	2	-
中野区	6	2	4	日野市	2	2	-
杉並区	6	2	4	東村山市	6	-	6
豊島区	4	2	2	国分寺市	2	2	-
北区	4	2	2	国立市	2	2	-
荒川区	2	-	2	田無市	2	2	-
板橋区	6	2	4	保谷市	2	2	-
練馬区	8	2	6	清瀬市	2	2	-
足立区	6	2	4	東久留米市	2	2	-
葛飾区	6	2	4	多摩市	2	2	-
江戸川区	6	2	4	稲城市	2	2	-
				羽村市	2	2	-

(注)調査単位区のうち、生計は都の単独調査分、家計は総務省統計局の家計調査分である。

1調査単位区当たりの調査世帯数は6世帯である。

東京都生計分析調査は、東京都ホームページで利用できます。
代表的な検索エンジンの検索キーワードに、東京都と入力し、
東京都ホームページ⇒左側、東京都プロフィールの統計資料⇒統計データ⇒統計データ(分野別)
⇒N 家計 とアクセスしてください。

(資料)

3 消費品目一覧

0108	世帯主定期収入	2003	煮干し
0116	世帯主臨時収入	2020	他の塩干魚介
0124	世帯主賞与	2038	揚げかまぼこ
0132	世帯主の配偶者の収入	2046	竹輪
0141	他の世帯員収入	2054	かまぼこ
0205	他の事業収入	2097	他の魚肉練製品
0213	内職収入	2101	かつお節・削り節
0221	家賃収入	2135	魚介の漬物
0302	財産収入	2151	魚介のつくだ煮
0329	受贈金	2160	魚介の缶詰
0337	仕送金	2178	他の魚介加工品のその他
0345	公的年金給付	2208	牛肉
0353	他の社会保障給付	2216	豚肉
0396	その他の実収入	2224	鶏肉
0400	預貯金引出	2232	合いびき肉
0426	他の借入金	2241	他の生鮮肉
0451	有価証券売却	2259	ハム
0469	財産売却	2267	ソーセージ
0477	土地家屋借入金	2275	ベーコン
0485	個人年金取金	2291	他の加工肉
0493	その他	2305	牛乳
0515	企業年金給付	2313	粉ミルク
0523	他の保険取金	2321	ヨーグルト
0507	繰入金	2330	バター
1023	米	2348	チーズ
1201	食パン	2356	他の乳製品
1295	他のパン	2381	卵
1309	生うどん・そば	2402	キャベツ
1317	乾うどん・そば	2411	ほうれん草
1325	即席めん	2429	白菜
1333	中華めん	2437	ねぎ
1341	スパゲッティ	2445	レタス
1392	他のめん類	2453	もやし
1406	小麦粉	2470	ブロッコリー
1503	もち	2496	他の葉茎菜
1601	他の粉・雑穀	2500	甘しょ
1708	まぐろ	2518	ばれいしょ
1724	あじ	2526	里いも
1732	いわし	2534	大根
1741	かつお	2542	にんじん
1759	かれい	2551	ごぼう
1767	さけ	2569	玉ねぎ
1775	さば	2585	れん根
1783	さんま	2593	たけのこ
1805	たい	2607	他の根菜
1813	ぶり	2615	さや豆
1821	いか	2623	かぼちゃ
1830	たこ	2631	きゅうり
1856	えび	2640	なす
1864	かに	2658	トマト
1872	さしみ盛合わせ	2666	ピーマン
1899	他の鮮魚	2674	生しいたけ
1902	あさり	2682	他のきのこ
1911	かき	2691	他の野菜のその他
1929	しじみ	2739	豆類
1937	他の貝	2747	干しいたけ
1945	ほたて貝	2763	干のり
1953	塩さけ	2771	わかめ
1961	たらこ	2780	こんぶ
1970	しらす干し	2798	他の乾物・海藻
1988	干しあじ	2801	豆腐
1996	干しいわし	2810	油揚げ・がんもどき

2828	納豆	3689	天ぷら・フライ
2895	他の大豆製品	3697	しゅうまい
2909	こんにやく	3701	冷凍調理食品
2917	梅干し	3719	調理食品の缶詰
2925	だいこん漬	3727	やきとり
2933	はくさい漬	3735	ハンバーグ
2941	他の野菜の漬物	3743	ぎょうざ
2950	こんぶつくだ煮	3751	そうざい材料セット
2968	他の野菜・海藻のつくだ煮	3760	他の調理食品のその他
2992	他の野菜・海藻加工品のその他	3786	おにぎり・その他
3000	りんご	3794	茶飲料
3018	みかん	3808	緑茶
3140	グレープフルーツ	3816	紅茶
3042	他の柑きつ類	3832	他の茶葉
3051	なし	3824	コーヒー
3069	ぶどう	3841	コーヒー飲料
3077	柿	3859	果実・野菜ジュース
3085	もも	3867	ココア・ココア飲料
3093	すいか	3875	炭酸飲料
3107	メロン	3883	乳酸菌飲料
3115	いちご	3891	他の飲料のその他
3123	バナナ	3905	日本そば・うどん
3131	他の果物	3913	中華そば
3158	オレンジ	3921	他のめん類外食
3174	果物の缶詰	3930	すし(外食)
3182	他の果物加工品	3948	和食
3204	食用油	3956	洋食
3212	マーガリン	3964	他の主食的外食
3221	食塩	3972	喫茶代
3239	しょう油	3981	飲酒代
3247	みそ	3999	中華食
3255	砂糖	4006	ハンバーガー
3271	酢	4103	学校給食
3280	ソース	9903	清酒
3298	ケチャップ	9911	焼酎
3301	マヨネーズ・ドレッシング	9920	ビール
3310	ジャム	9938	発泡酒
3336	カレールウ	9946	輸入ウイスキー
3344	乾燥スープ	9954	国産ウイスキー
3352	風味調味料	9962	ぶどう酒
3361	ふりかけ	9971	他の酒
3379	つゆ・たれ	4111	民営家賃
3395	他の調味料	4120	公営家賃
3409	ようかん	4138	給与住宅家賃
3417	まんじゅう	4154	地代
3425	他の和生菓子	4162	他の家賃地代
3433	カステラ	4171	設備器具
3441	ケーキ	4219	修繕材料
3450	他の洋生菓子	4227	畳替え
3468	ビスケット	4243	給排水関係工事費
3476	ゼリー	4251	外壁・塀等工事費
3484	プリン	4260	植木・庭手入れ代
3492	キャンデー	4278	他の工事費
3506	せんべい	4294	火災保険料
3522	チョコレート	4308	電気代
3565	アイスクリーム・シャーベット	4316	都市ガス代
3573	スナック菓子	4324	プロパンガス
3590	他の菓子	4332	灯油
3603	弁当	4391	他の光熱のその他
3611	調理パン	4405	上下水道料
3620	すし(弁当)	4511	炊事用電気器具
3638	他の主食的調理食品	4529	炊事用ガス器具
3646	うなぎのかば焼き	4537	電気冷蔵庫
3654	サラダ	4553	電気掃除機
3662	コロッケ	4561	電気洗濯機
3671	カツレツ	4570	ミシン

4596	他の家事用耐久財	5975	子供用セーター
4600	電子レンジ	6009	男子用下着
4707	エアコンディショナ	6025	男子用寝巻き
4723	ストーブ・温風ヒーター	6106	婦人用ファンデーション
4758	電気こたつ	6122	他の婦人用下着
4791	他の冷暖房用器具	6149	婦人用寝巻き
4804	たんす	6203	子供用下着
4812	食卓セット	6211	子供用寝巻き
4821	応接セット	6301	着尺地
4839	食器戸棚	6319	生地
4898	他の家具	6394	糸糸
4901	掛・置時計	6408	他の生地・糸類
4910	照明器具	6505	帽子
4928	室内装飾品	6513	ネクタイ
4936	敷物	6521	マフラー・スカーフ
4961	カーテン	6530	手袋
4995	他の室内装備品	6548	男子用靴下
5002	ベッド	6556	婦人用ストッキング
5011	布団	6564	婦人用ソックス
5037	毛布	6572	子供用靴下
5053	敷布	6599	他の被服のその他
5096	他の寝具類	6700	男子靴
5100	茶わん・皿・鉢	6726	婦人靴
5126	魔法びん	6751	運動靴
5142	他の食卓用品	6769	子供靴
5151	なべ・やかん	6793	サンダル
5177	他の台所用品	6807	他の履物
5185	電球・蛍光灯	6904	仕立代
5193	タオル	6912	洗濯代
5291	他の家事雑貨	6921	被服・履物修理代
5304	ポリ袋・ラップ	6947	被服賃借料
5312	ティッシュペーパー	7005	感冒薬
5321	トイレトペーパー	7013	胃腸薬
5339	台所・住居用洗剤	7021	栄養剤
5347	洗濯用洗剤	7048	外傷・皮膚病薬
5355	殺虫・防虫剤	7064	他の外用薬
5398	他の家事用消耗品	7099	他の医薬品
5401	家事使用人給料	7102	健康保持用摂取品
5410	清掃代	7111	保健用消耗品
5428	家具・家事用品関連サービス	7129	眼鏡
5509	男子用和服	7137	紙おむつ
5525	婦人用着物	7145	コンタクトレンズ
5541	婦人用帯	7196	他の保健医療用品・器具
5576	他の婦人用和服	7200	医科診療代
5584	子供用和服	7218	他の入院料
5606	背広服	7226	歯科診療代
5614	男子用上着	7234	出産入院料
5622	男子用ズボン	7293	他の保健医療サービス
5631	男子用コート	7307	鉄道運賃
5657	男子用学校制服	7315	鉄道通学定期代
5690	他の男子用洋服	7323	鉄道通勤定期代
5703	婦人服	7331	バス代
5711	スカート	7340	バス通学定期代
5720	婦人用スラックス	7358	バス通勤定期代
5738	婦人用コート	7366	タクシー代
5754	女子用学校制服	7374	航空運賃
5762	他の婦人用洋服	7382	有料道路料
5801	子供服	7391	他の交通
5827	乳児服	7404	自動車購入
5908	ワイシャツ	7421	自動車以外の輸送機器購入
5916	他の男子用シャツ	7455	自転車購入
5924	男子用セーター	7498	年極・月極駐車場借料
5932	ブラウス	7501	ガソリン
5941	他の婦人用シャツ	7510	自動車等部品
5959	婦人用セーター	7528	自動車等関連用品
5967	子供用シャツ	7536	自動車整備費

7544	他の自動車等関連サービス	8591	他の印刷物
7552	自動車保険料、自賠責	8605	宿泊料
7561	他の駐車場借料	8613	国内パック旅行費
7579	自動車保険料、任意	8621	外国パック旅行費
7587	自動車以外の輸送機器整備費	8681	スポーツ施設使用料
7595	自動車保険料以外の輸送機器保険料	8702	他の教育的月謝
7609	郵便料	8711	他の教養的月謝
7625	固定電話通信料	8729	スポーツ月謝
7633	移動電話通信料	8737	自動車教習料
7668	携帯電話	8745	家事月謝
7650	携帯情報端末	8753	語学月謝
7641	他の通信機器	8761	音楽月謝
7692	運送料	8770	他の月謝類
7706	国公立小学校	8788	NHK放送受信料
7714	私立小学校	8664	ケーブルテレビ受信料
7722	国公立中学校	8800	他の受信料
7731	私立中学校	8818	教養娯楽賃借料
7749	国公立高校	8826	映画・演劇等入場料
7757	私立高校	8834	スポーツ観覧料
7765	国公立大学	8842	文化施設入場料
7773	私立大学	8851	他の入場・ゲーム代
7781	幼稚園	8869	遊園地入場・乗物代
7790	専修学校	8877	現像焼付代
7803	教科書	8885	諸会費
7811	学習参考教材	8672	インターネット接続料
7901	幼児・小学校補習教育	8893	他の教養娯楽サービスのその他
7919	中学校補習教育	8907	入浴料
7927	高校補習教育・予備校	8915	理髪料
8010	テレビ	8923	パーマメント代
8028	ステレオセット	8931	セット代
8036	テープレコーダ	8940	カット代
8044	カメラ	8991	他の理美容代
8052	ピアノ	9008	理美容用電気器具
8061	他の楽器	9016	歯ブラシ
8079	書斎・学習用机・いす	9032	他の理美容用品
8095	他の教養娯楽用耐久財	9041	化粧石けん
8109	パソコン	9059	シャンプー
8117	ビデオカメラ	9067	歯みがき
8125	教養娯楽用耐久財の修理代	9075	整髪・養毛剤
8133	ビデオテープレコーダ	9083	ヘアリンス・ヘアトリートメント
8214	筆記・絵画用具	9091	化粧クリーム
8257	ノートブック	9105	化粧水
8265	他の紙製品	9113	ファンデーション
8273	他の学習用消耗品	9121	口紅
8281	他の学習用文房具	9130	他の化粧品
8290	他の文房具	9148	乳液
8320	ゴルフ用具	9202	傘
8338	他の運動用具	9245	ハンドバッグ
8346	スポーツ用品	9253	通学用かばん
8362	テレビゲーム	9261	旅行用かばん
8371	他の玩具	9270	他のバッグ
8389	フィルム	9288	装身具
8397	オーディオ・ビデオディスク	9300	腕時計
8401	切り花	9326	他の身の回り用品
8419	他の愛玩動物・同用品	9351	身の回り用品関連サービス
8427	他の教養娯楽用品	9407	たばこ
8435	手芸・工芸材料	9504	信仰・祭祀費
8443	教養娯楽用品修理代	9521	損害保険料
8451	オーディオ・ビデオ収録済テープ	9539	寄付金
8460	オーディオ・ビデオ未使用テープ	9547	保育所費用
8478	園芸品・同用品	9555	祭具・墓石
8486	ペットフード	9563	婚礼関係費
8494	電池	9571	葬儀関係費
8508	新聞	9580	他の冠婚葬祭費
8516	雑誌・週刊誌	9598	他の消費支出
8541	書籍	9601	世帯主こづかい

9610	他のこづかい
9709	贈与金
9717	つきあい費
9725	他の負担費
9733	住宅関係負担費
9806	国内遊学仕送り金
9814	他の仕送り金
0876	土地家屋購入
0701	勤労所得税
0710	他の税
0736	公的年金保険料
0744	健康保険料
0752	個人住民税
0761	他の社会保険料
0795	他の実支出のその他
0809	預貯金
0825	他の借金返済
0833	企業年金保険掛金
0841	分割払購入借入金返済
0850	一括払購入借入金返済
0868	有価証券購入
0884	土地家屋借金返済
0892	その他の実外支出
0914	個人年金保険掛金
0922	他の保険掛金
0990	消費税
0906	繰越金